

ギニア月報(2020年12月)

主な出来事

【内政】

- 15日、コンデ大統領の宣誓式が実施され、21日より新たな任期が開始。
- 17日、野党ギニア民主勢力連合(UFDG)のバンバ氏が刑務所にて死去。
- 森林ギニア地方のマセント市において、トマ族とマニア族が衝突し、多数の死傷者、避難民が発生。

【外政】

- 17日、在ギニア米国大使館は、野党活動家の刑務所における死去に関し声明を発表し、野党指導者を標的とした規制、不当な遅延のない公平な裁判を保証し、然るべきプロセスと法の支配を尊重するようギニア政府に対し要求。

【経済(経済協力含む)】

- 14日、中国の鉱山会社 CDM-Henan Chine の現地従業員は、生活及び労働環境の向上を求めて、ストライキを開始。

1 内政

- ・ 1日、ドラメ技術教育・職業訓練・労働・雇用大臣は、2,000ドル横領疑惑に関し、学校の試験実施予算である430億ギニアフラン分の使途について閣僚会合にて弁明した。
- ・ 3日、最大野党 UFDG 党と ANAD がビルモルト(経済活動を停滞させるよう出勤や移動を停止する行為)を呼びかかっていたが、一部の商店が閉店していたものの大部分の人は呼びかけに応じず、大きな混乱は生じなかった。
- ・ 3日、ディアロ UFDG 党首は、党が指名すれば6年後の次回大統領選挙に出馬する旨表明した。
- ・ 14日、野党の女性党員らは、暴力行為停止と不当に拘束されている人々の解放を求めて平和的なデモを行った。
- ・ 15日、コンデ大統領の宣誓式が実施された。
- ・ 17日、UFDG 党青年国家委員会委員長のバンバ氏が、コナクリ刑務所にて死去した。同氏は9月から同刑務所で拘留されており、死因は病死とされているものの詳細は不明。野党の活動家が獄中で死亡するのは、今回で3人目。
- ・ 19日、国民議会は、2021年—2026年軍計画法(la Loi de programmation militaire)を承認した。総予算は、約4兆8,360ギニアフラン。
- ・ 21日、コンデ大統領の新たな任期(6年)が開始した。
- ・ 26日、森林ギニア地方のマセント市において、トマ族とマニア族の若者同士による武器等を用いた衝突が発生した。政府発表によると、これまでに11名の死亡者と30名の怪我人の他、避難民が発生した模様。
- ・ 30日、国民議会は2021年初期財務諸表(LFI:loi des finances initiale)を承認した。予算及び支出予定は約27兆7,390億ギニアフラン。

2 外政

- ・ 4日、ディアネ国防大臣は、スパダヴェチア在ギニア伊大使と面会し、ギニア憲兵への支援など、治安分野での協力を要請した。
- ・ 7日、コンデ大統領はスマート・アフリカ同盟 (Alliance SMART AFRICA) の第9回首脳会議に参加した。同同盟は、カガメルワンダ大統領が、他のアフリカ諸国に対し、第四次産業革命に備えるように提唱し、開始された。各国における構造改革の深化、特にマラボ協定 (Convention de Malabo: アフリカ連合加盟国によって2014年に承認されたサイバーセキュリティ及び個人情報保護に関わる協定) に沿った情報革命を目指している。
- ・ 7日、カマラ国民議会議長及びディアロ第一副国民議会議長は、リ (Ri Chong Giong) 在ギニア北朝鮮「大使」と会談し、二国間の協力関係について協議した。北朝鮮は、キンディア地方のキリシ (Kilissi) にある農業研究所の支援等を実施している。
- ・ 14日、国際刑事裁判所は、2009年9月28日虐殺事件の司法プロセスの進捗状況に係る報告書を発表し、ギニア政府へ審議に向けた具体的な措置をとるよう求めた。
- ・ 14日、第73回セネガル川流域開発機構 (OMVS) 大臣評議会がコナクリにて開催され、2020年の活動報告及び2021年の活動計画と予算について協議された。
- ・ 17日、在ギニア米国大使館は、野党活動家の刑務所における死去に関し声明を発表し、野党指導者を標的とした規制、不当な遅延のない公平な裁判を保証し、然るべきプロセスと法の支配を尊重するようギニア政府に対し要求した。
- ・ 17日、イッサ・リビア国民議会議長がギニアを訪問し、コンデ大統領及びカマラ国民議会議長等と面会した。イッサ議長は、コンデ大統領の再選を祝福するとともに、リビア国内の政治問題解決に向けてギニアへ協力を呼びかけた。
- ・ 22日、仏国民議会仏・ギニア友好議連は、16日にフランスにて行われたギニア野党関係者との会合後、ギニア政府に対し、市民の基本的な権利の保障と拘束中の野党政治家及び活動家の釈放を求めた。
- ・ 23日、ディアネ国防大臣は、フォンボスティエ在ギニア仏大使と面会し、二国間の軍事協力概要について協議した。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 9日、国際金融機関 (IMF) の対ギニア拡大クレジットファシリティによる第五及び第六経済財政計画 (PEF) の承認を受け、ギニアはIMFより、約4,950万ドルの財政支援を受けることとなる。
- ・ 13-18日、独企業 OBERMEYER の専門家が、コナクリ=カンカン=バマコ間を結ぶ鉄道事業の実現可能性を探る調査を実施した。ギニア政府は同専門家に対し、コナクリ市内の大規模飲料水事業とコナクリ=クリア間 (64km) の鉄道線路建設事業を優先事項として提示した。
- ・ 14日、ディアロ経済開発計画大臣は、「2016年—2020年国家開発計画 (PNDS)」達成のために資金調達した210億ドルのうち、110億ドルがギニア経済活性化へ使用された旨表明した。

- ・ 14日、中国の鉱山会社 CDM-Henan Chine の現地従業員は、生活及び労働環境の向上を求めて、ストライキを開始した。
- ・ 17日、カマラ経済財務大臣は、フォンボスティエ在ギニア仏大使及びパネティエ在ギニア仏開発機構(AFD)所長と、ヤタラ・エネルギー大臣、マティ EDG 会長出席の下、ギニアの電力化及びエネルギー分野改革のための財政支援合意(2, 500万ユーロ)を締結した。
- ・ 18日、アフリカ開発銀行(BAD)は、国内資源の活用と企業の形式化事業のため、ギニアへ1, 164万ドルの支援を行う旨合意した。

(了)